

■発行：平成25年8月20日

2p 議会報告会の概要

6月定例会

4p 主な議案

5p 補正予算

6p 議決結果

7p 一般質問

5月臨時会

15p 議決結果

Shobara city council magazine

平成25年度
庄原市議会報告会

第36号

しほばら市議会だより

市内21会場で
議会報告会を開催

(7月4日～19日)

〔帝釈自治振興センター〕

議会報告会を開催しました

議会報告会の概要

本年度で3回目となる議会基本条例に基づく議会報告会を7月4日から19日まで、延べ10日間、21会場で開催し、3人または4人を1組とする6班に分かれ、各会場に伺いました。市民の皆さんへ日頃の議会活動の状況を知っていただくとともに、ご意見やご提言を直接伺い、議会審議への活用や議会運営の改善を図ることを目的として実施し、延べ328人にご参加をいただきました。

議会報告会当日の流れ

1 議会活動報告

- ①平成25年度一般会計予算の減額修正について
- ②6月定例会の審議状況について

◆報告に対する質疑・応答

- 2 意見交換
議会や行政への意見・要望など

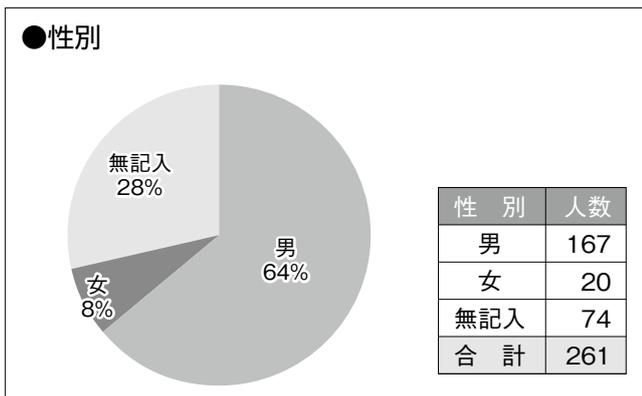
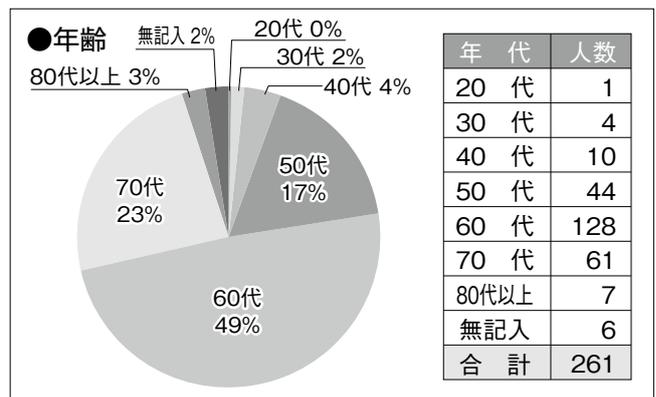
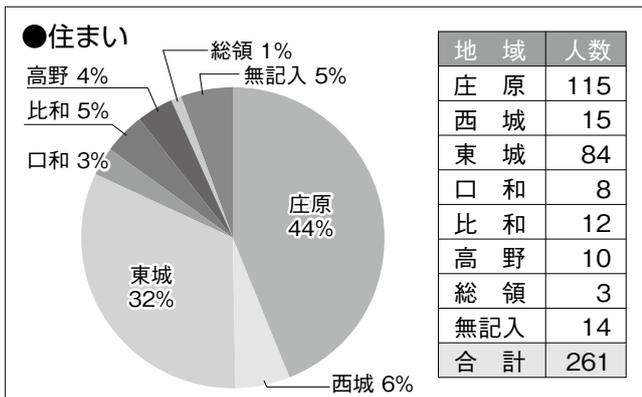
報告会でいただいた意見等は取りまとめ、臨時号（9月20日発行）やホームページでお知らせします。

地域	地区	開催日	会場	参加者数
庄原	庄原	7月16日	庄原市民会館	27
	高	7月17日	高自治振興センター	16
	本村	7月 9日	本村自治振興センター	18
	峰田	7月10日	峰田自治振興センター	17
	敷信	7月11日	敷信地区民ふれあい広場	16
	東	7月17日	東自治振興センター	36
原	山内	7月 5日	山内自治振興センター	14
	北	7月16日	北自治振興センター	12
	西城	7月 8日	西城自治振興センター	14
西城	八銚	7月11日	八銚自治振興センター	9
	東城	7月12日	東城自治振興センター	4
東城	小奴可	7月10日	小奴可自治振興センター	13
	八幡	7月 8日	八幡自治振興センター	11
	田森	7月12日	田森自治振興センター	7
	帝釈	7月11日	帝釈自治振興センター	31
	久代	7月 4日	久代自治振興センター	31
	新坂	7月10日	新坂自治振興センター	12
口和	口和	7月19日	口和自治振興センター	12
	高野	7月 9日	下高自治振興センター	10
比和	比和	7月10日	比和自治振興センター	14
	総領	7月19日	総領自治振興センター	4
合計			21会場	328人

会場で配布回収した議会報告会アンケートから

■回答総数261人（回収率：79.6%）

■配布人数328人



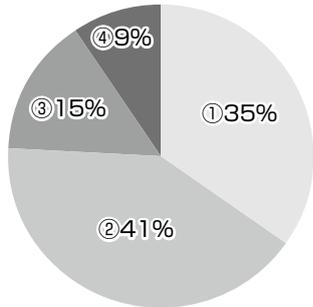
庄原市民会館

問1 議会報告会の内容について（意見・要望）（主なもの）

- 具体的な内容の資料がほしい。
- 市民にわかりやすい説明に努めてください。
- 地域の小さな声を聞いてもらえる場がよいと思う。
- 内容については、このままで良いと思います。市役所に行くことができませんが、今の状態がわかるので続けてください。

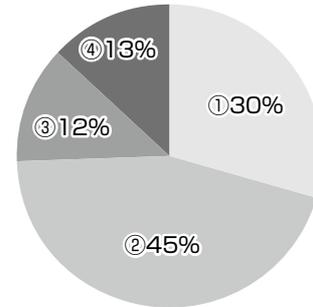
問2 本日の議会報告会について

● 平成25年度一般会計予算の減額修正について



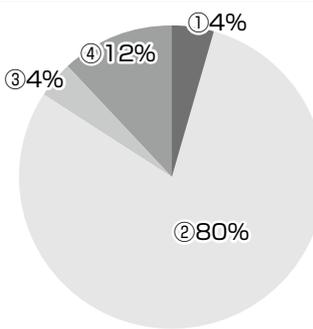
設問	人数
①わかりやすかった	91
②どちらともいえない	107
③わかりにくかった	39
④無記入	24
合計	261

● 6月定例会の審議状況について



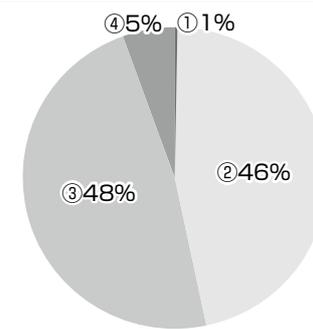
設問	人数
①わかりやすかった	77
②どちらともいえない	118
③わかりにくかった	32
④無記入	34
合計	261

問3 時間について



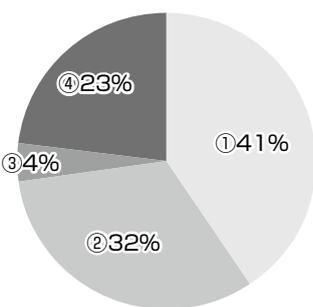
設問	人数
①長かった	12
②ふつう	208
③短かった	10
④無記入	31
合計	261

問4 資料について



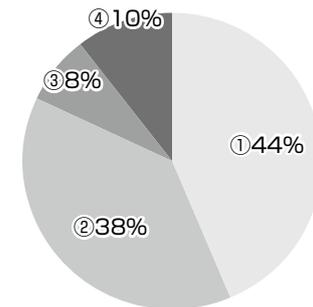
設問	人数
①多い	1
②ふつう	121
③少ない	125
④無記入	14
合計	261

問5 議会報告会の評価について



設問	人数
①評価する	106
②どちらともいえない	84
③評価しない	11
④無記入	60
合計	261

問6 議会報告会の回数について



設問	人数
①年1回	114
②年2回	100
③その他	20
④無記入	27
合計	261

問7 意見交換会での気づき・発言できなかった事項（主なもの）

- 木質バイオマスの件について意見を聞きたかった。
- もっと学習してきてください。
- 出席者が少ない。多くの人に出席してもらうための方策を考えるべきである。
- 市民目線で、市民にわかりやすく、個々の議員が発言してほしい。
- 活発な意見交換会だったと思います。

問8 庄原市議会についてのご意見（主なもの）

- 具体策とスピーディーな結論を。
- 報告会を続けることが大切だと思います。議員も市民もレベルアップしていくと思います。
- ジュオンの問題は長すぎる。早く解決してほしい。
- 議員は減っても仕事はしっかりしてほしい。
- 市民の代表であるという自覚を持ってほしい。

議会報告会の開催、並びにアンケートにご協力いただきありがとうございました。

6月定例会

6月定例会は、6月18日から7月1日までの14日間の会期で開かれました。

庄原市職員の給与の特例に関する条例や一般会計補正予算など議案17件、発議3件を審議しました。

主な議案

議案第96号

工事請負契約の締結について

◆工事名

庄原市東城学校給食共同調理場新築工事

◆請負金額

2億8234万5千円

◆請負業者

小林・宮田庄原市東城学校給食共同調理場建設工事共同企業体

代表者 小林建設株式会社
代表取締役 小林茂樹 氏

▽原案可決

議案第98号

財産の処分について

庄原工業団地用地を処分するもの

◆処分価格

8858万7849円

◆相手方

タナカショーデン株式会社
代表取締役 田中秀和 氏

▽原案可決

議案第104号

庄原市特別職の職員及び庄原市教育委員会教育長の給料月額の特例に関する条例

特別職の職員の給料月額を、それぞれ市長10%、副市長8%、教育長7%時限的に減額するため、条例を制定するもの

【付託先】

総務財政常任委員会

【委員長報告】

削減率の根拠などについて質疑があり、職員の削減率を踏まえ算出したとの答弁だった。

▽原案可決

議案第105号

庄原市職員の給与の特例に関する条例

職員の給与を時限的に減ずる特例措置を講ずるため、条例を制定するもの

【付託先】

総務財政常任委員会

【委員長報告】

地方公務員の給与を国の自由にするかのような手法は到底許されない。どう考えているかとの質疑に対して、非常に遺憾であり、地方公務員の給与は自治体が自主的に議会、住民の意思に基づき決定すべきで、地方交付税は地方の主財源であり、財政主権を

侵すものであると考えるが、法改正があり、やむを得ない苦渋の取り扱いだとの答弁だった。

●反対討論

第一に、地方交付税は自治体固有の財源であり、国が政策誘導に利用すること自体、自治の根本に抵触する。第二に、政府自身がデフレ脱却のために経済界に労働者の賃金の引き上げを要請しているときに、巨額の人件費削減を地方に要請することは一貫性がない。第三に、生活保護費と地方公務員給与の削減が政権の予算削減の突破口に位置づけられており、これで終わりではない。こうしたやり方にはきちんと反撃すべきである。

▽原案可決

人事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

口和町永田 平川 公司 氏
西城町栗 竹嶋 榮子 氏

▽同意

表彰

本市市議会議員（退職議員を含む）が次のとおり表彰されました。
功績をたたえ、今後の活躍を祈ります。

第89回全国市議会議長会定期総会

開催日 平成25年5月22日
開催地 東京都

○普通表彰

正副議長4年以上
議員15年以上門脇 俊照 氏
議員10年以上竹内 光義 氏
西村 和正 氏



受賞者を代表してあいさつをする門脇俊照議員

平成25年度

一般会計・特別会計 補正予算を可決

6月定例会では、災害防除工事費や庄原工業団地分譲等の補正予算が提案され、審議を行いました。

一般会計	補正額	補正後の総額
一般会計補正予算(第1号)	1億8,522万8千円追加	299億1,740万5千円
(第2号)	139万円追加	

主な内容

○観光交流事業 1,575万円追加 秋に開催予定の庄原さとやまガーデンフェスティバルの経費など。	○観光施設管理事業 1,208万3千円追加 道の駅たかの駐車場整備など。
○災害防除事業 1億3,525万3千円追加 市道出口線ほか計3路線の災害防除工事費及び道路パトロール車の購入経費。	○補償、補填及び賠償金 139万円追加 比和小学校プールからの排水により比和川の鮎等がへい死したため、西城川漁業協同組合が行った鮎の追加放流等に要した費用を賠償するもの。

特別会計 (主なもの)

特別会計	補正額	補正後の総額
工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	4,868万7千円追加	8,863万7千円

【内容】 工業団地分譲による売払収入と分譲地内の既設排水溝の撤去等に要する経費及び一般会計への繰出金。

発議

《意見書》

6月定例会では、2件の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

◆総務財政常任委員会発議

発議第6号

地方財政の充実・強化を求める意見書

1. 地方財政計画、地方交付税総額の決定に当たっては、国の政策方針に基づき一方的に決するのではなく、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定すること。
ほか6項目

◆教育民生常任委員会発議

発議第7号

教育予算の拡充を求める意見書

1. 少人数学級を推進し、その具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
ほか1項目

《決議》

議員により提出された決議案は賛成少数で否決されました。

発議第8号

木質バイオマス活用事業の調査に関する決議

議会として、補助金の不正受給事件にまで至った木質バイオマス活用事業の経過と原因を調査し再発防止に資するため、木質バイオマス活用事業調査特別委員会を設置しようとするもの。

●賛成討論

住民の代表機関として一番効果的な調査ができるのは百条調査である。一日も早くこの問題を終わらせて次のステップを踏むべきである。

●反対討論

本事業に関しては、司法のもとで係争中であり、仮に百条調査権を持つ特別委員会を設置したとしても、めざすべき十分な成果が得られるか、疑問がある。全議員の賛同が得られる中で、議員が丸となり対処すべきである。

▽否決

平成25年6月

定例会議決結果

会期
6月18日～7月1日
(14日間)

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
6月18日	議案	93	庄原市営バス設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		94	庄原市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		95	庄原市屋外体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		97	財産の取得について〔ロータリー除雪車購入〕	原案可決
		98	財産の処分について〔庄原工業団地の分譲〕	原案可決
7月1日	議案	100	平成25年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		101	平成25年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		102	平成25年度庄原市工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		103	平成25年度庄原市比和財産区特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		107	平成25年度庄原市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
		91	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔平川公司 氏〕	同意
	92	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔竹嶋榮子 氏〕	同意	
	発議	6	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
7		教育予算の拡充を求める意見書	原案可決	

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	五島誠	政野太	吉方明美	近藤久子	徳永泰臣	福山権二	堀井秀昭	坂本義明	松浦昇	横路政之	林高正	田中五郎	岡村信吉	赤木忠徳	垣内秀孝	竹内光義	門脇俊照	宇江田豊彦	八谷文策	谷口隆明		
6月18日	議案	96	工事請負契約の締結について〔東城学校給食共同調理場新築工事〕	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	
7月1日	議案	99	平成25年度庄原市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	
		104	庄原市特別職の職員及び庄原市教育委員会教育長の給料月額の特例に関する条例	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長	○	○	×	○
		105	庄原市職員の給与の特例に関する条例	原案可決	13	6	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	×
	発議	8	木質バイオマス利活用事業の調査に関する決議	否決	2	17	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	○	

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 議長…議長職 棄…棄権

一般質問

6月定例会では、14名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



答 定住施策は基本的に行政各分野にわたる総合施策である。乳幼児医療費助成制度は、乳幼児等にかかる医療費の一部を公費負担することにより、早期の適切な受診と治療を促進するとともに、子育て家庭の医療費負担の軽減を図ることを目的としている。本市においては、助成対象者を市独自で小学校6年生まで拡大実施している。今後とも、本制度を将来にわたり安定的に維持していくという基本的考えは変わらないが、人口減少の状況や「暮らしの安心」、子育ての負担感軽減の観点から、各種子育て事業について総合的に検討し、制度の拡充など、既存事業の見直しを進めたい。

問 若者に定住してもらうためには、大胆な子育て支援が必要と考える。乳幼児医療費の助成を中学生まで拡大してはどうか。



よこ 横路 まさゆき 議員

若者の定住策と乳幼児医療費助成の拡充について

答 接種費用は風しん単独ワクチンで約6千円、麻疹風しん混合ワクチンで約一万円の実費がかかる。都市部での患者数が特に多い状況で、県内でも一部の市町において、任意で接種費用の一部を助成する動きがある。現段階で北部保健所管内の患者報告はないが、関係機関、近隣市との連携を密にし、当面の措置として「市民への注意喚起」「情報提供」「妊婦や妊娠を希望する女性及び家族に対する優先接種への協力の呼びかけ」等を行いたい。

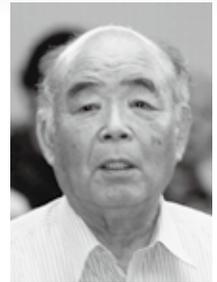
問 現在、風しん患者が過去最悪のペースで増加している。胎児に重大な影響をもたらしかねない風しんを未然に防ぐため、ワクチン接種に助成を行ってはどうか。

風しん予防ワクチン接種促進対策について

横路政之議員のその他の質問
○社会福祉法人の指導監督について



一般質問



やたがい ぶんさく 八谷 文策 議員

庄原市の観光事業について

問 比婆道後帝釈国定公園を中心に、古事記の世界、タタラ文化、熊野神社など市内には素晴らしい観光資源があるが、これを活用する考えはあるか。

答 本年度、比婆道後帝釈国定公園の指定50周年を記念し、県内外の関係4市町で、知名度アップや来訪者の増加を目的に記念事業を行う。また、今後も三次市などと「備北85話プロジェクト」に取り組み、言い伝えや神話などを調査し、冊子にして、ガイド養成のテキストにするなど、積極的に活用する。指定50周年を一つの機会として、市民や関係団体が連携して比婆道後帝釈国定公園が持つ魅力を一体的に発信し、来訪者との交流や周遊を促すとともに、これらの資源を最大限に活用することで、本市の「にぎわいと活力」を生み出していきたい。

ウイル西城の補助金について

問 この補助金は、一般的に委託料または負担金となるべきだと考えるが、補助金として支払われている根拠を伺う。

答 ウイル西城は、西城町商店街の再生に向けて整備した施設で、行政が設置運営主体である第三セクター「西城町産業振興開発株式会社」に参画して振興に努めている。管理・運営に当たって、2階の住民コミュニケーション用の公共的スペースについては、計画当初から行政支援として、建築費並びに維持管理費を負担することでスタートしている。施設の所有はもとより、業務においても法人格を有する第三セクターによるものであるため、委託料または負担金は適切な科目ではないものと判断し、庄原市補助金交付規則により補助金を交付している。



比婆道後帝釈国定公園指定50周年を記念して作成されたパレード



こんどう ひさこ 近藤 久子 議員

女性管理職登用について

問 新聞報道によると、本市は女性管理職の割合が11・7%となっていたが、一般行政職総数から見れば4・8%であり、今後の推進方策および数値目標を伺う。

答 男女共同参画プランの中で、女性管理職の割合が高まるよう努めることとし、数値目標までは設定していない。現在の一般事務職における年代別女性職員の割合は、50歳代では14・9%、40歳代20・5%、30歳代26・7%、29歳以下30・2%であり、近年の採用実績により、全職員に占める女性職員の割合は確実に増加している。引き続き、募集、採用、昇任などにおいて男女平等な取り扱いを行うことはもちろん、職場外の研修や、職場内での指導や助言を通じて、組織全体の人材育成を図ることで、女性の管理職の登用率増加に取り組む。

複式学級の増加に伴う課題について

問 市内の小学校19校のうち、複式学級を有する学校が、昨年より5校増加し、12校となった。複式教育の課題と解決に向けての取り組みを伺う。

答 複式学級は、間接指導時に児童の学習状況を十分に把握できず、学習が深まりにくいなどの課題がある。本年度からは、複式学級で、理科や家庭科での実験や実習を行うに当たり、市が非常勤講師を配置し、思考力の育成を図っている。また、修学旅行を共同で実施するなど、人間関係づくりを進めている。さらに、小学校6年生が「入学体験」を行うなどの連携活動を実施している。このような連携・交流活動を通して、小学校と中学校の円滑な接続を図り、中学校入学時の生活環境の変化による心理的な負担の軽減や、集団への適応に関わる課題の解消を図っている。

近藤久子議員のその他の質問
 ○小・中学校における課題について
 ○乳がんの早期発見・早期治療に向けての取り組みについて

一般質問

問 一例として、山内自治振興区の竹パウダーを活用した米づくりの取り組みの支援とともに、新たに東城町粟田南地域での資源循環型農業の取り組みを支援し、庄原産米ブランド化へつなげたい。また、地域ブランドとしての「比婆牛」の復活に向け、関係機関と取り組みの検討をはじめた。このような個性ある取り組みを、関係機関の協力の下、地域全体に拡大していく中で「庄原ブランド化」をめざし、新たな視点と検証を加えた農業支援策に積極的に取り組むことにより、地域産業のいちばん〇としての農業振興につなげたい。

答 市長は所信表明の中で、地域産業の育成と「庄原ブランド化」の推進や、新たな農業支援策に取り組みとされているが、その具体策を伺う。

本市の農林業振興策について



ひろおみ 徳永 議員

庄原産直市八木店の経営状況について

問 これまで何度も一般質問等で取り上げられているが、その後の販売状況、経営状況及び今後の展開について伺う。

答 平成24年度決算報告書によると、八木店の店舗販売額、八木店を通じた外部販売額の合計は9390万円で、前年度より41万円の減額となっている。経営状況は、農産物販売部門で見ると、販売額と市の業務委託料を合わせた1億1632万円が収入であり、304万円の赤字決算である。一方、市内産直市では商品不足の常態化が懸念されている。こうした状況を踏まえ、6月18日に開催された公社・株主総会において、公社事業のあるべき姿を検討することについて承諾をいただいた。遅くとも年末までにはその結論を出したい。

徳永泰臣議員のその他の質問
○若者定住促進について

問 平成25年春は30庭公開、来訪者は延べ5万8千人余りと、順調に成長を遂げている。これにより、多くの観光客が市内を訪れており、まちなかのにぎわい創出、商業及び観光の活性化につながっている。「しょうばら花会議」では自主財源確保のため「サポーター制度」を昨年10月に導入され、協力支援のアピールや、記念となるお土産づくりなどの検討もされている。今後は、公開庭園拡大の取り組みにあわせ、公式商品の開発や協賛スポンサーの拡大、趣味や特技をもつ人材など、多様な地域資源も巻き込み、「しょうばら花会議」を中心に、備北丘陵公園や事業者、地域、市観光協会などが一体となった発展的な取り組みとなるよう支援したい。

問 庄原さとやまオープンガーデンの現状と今後の方向性について伺う。

庄原市における観光産業について



さかもと よしあき 議員



昨年度のオープンガーデンの様子(西城町)

問 道の駅たかのの現状と今後の課題について伺う。

答 松江自動車道は、無料の高速度道路として整備され、ゴールデンウィーク期間中には、計画交通量の約1.7倍の通行があった。それに伴い、「道の駅たかの」の4月と5月の1日平均利用者は1900名と当初計画の1.73倍となった。また、直売所や飲食部門の売上額も2カ月間で1億3200万円に達し、当初年間売上げ予定額の半分以上を2カ月間で達成するというハイペースで売上げを伸ばしている。また、情報コーナーに専属の観光コンシェルジュを配置し、市内のみならず、隣接市町の旬な観光情報やイベント情報を発信しており、来館者から高い評価を得ている。今後とも市内の他の道の駅や市観光協会などと連携する中で、市内に観光客を誘う拠点として機能するよう取り組みたい。



よしかた あけみ 吉方 明美 議員

放課後児童クラブについて

問 本年4月から受け入れ対象が小学校3年生までとなった。地域や家庭の事情を考慮し、4年生以上も受け入れる必要があると思うがどうか。

答 年々利用児童が増加し、4年生以上の利用希望児童を受け入れることにより、1年生から3年生の児童の受け入れに支障を来すクラブが出てきた。また、高学年の子どもを受け入れていくためには、高学年の子どもが居場所とすることができ空間や、発達にふさわしい活動ができる環境などの施設整備とともに、児童クラブ指導員の人員確保及び高学年の子どもの発達や心理についての理解等、指導員のスキルアップについても求められるなど、課題が山積している。今後は、子ども・子育てに係るニーズ調査等の結果を踏まえ、放課後児童クラブのあり方について検討していきたい。

庄原市営住宅の入居基準と手続きの簡素化について

問 ①収入の下限を設定せず、住宅助成金を出してはどうか。②契約更新手続きを簡素化する必要があると思うがどうか。

答 ①市営住宅の家賃は、収入に応じた応能家賃や、近傍同種住宅の家賃の約8割程度とした設定しており、実質的な補助とも言えると考えている。

②更新手続きを行う中で、「更新時に連帯保証人の印鑑証明書を取ってもらうのは心苦しく、頼みにくい」との意見も聞いている。しかし、連帯保証人は入居者と連携して家賃及び損害賠償等の責務を保証しなければならぬという極めて重要な立場にならぬので、明確な意思確認と住所確認のため、印鑑証明書の添付をお願いしている。そうしたことから、契約更新時の添付書類の簡素化については慎重に検討したい。

吉方明美議員のその他の質問
○庄原市長期総合計画及びスマイル
こともプランについて



ごしま まこと 五島 誠 議員

電子申請について

問 広島県・市町電子申請システムの取り扱いと今後の活用について、現在、庄原市においては「教育用ビデオ等借用申請」しかメニューにないが、今後どのように活用していくのか。

答 現在、メニューとして掲載しているものは、生涯学習課の教育用ビデオの貸し出しのみであり、実際の取扱件数は昨年度、今年度とも実績がない。利用者は電子申請システムを利用することにより、時間を気にすることなく、パソコンや携帯電話から申し込みが可能となる利点もある反面、システムで利用できる申請書の種類などは、操作が複雑にならないよう、利用できるものが限定されている。今後の活用については、住民からの意見聴取や職員採用試験、イベントでの参加申し込み等、利用促進を図ることのできる申請を選択し、運用に向けた検討を行っている。

子育ての負担感軽減について

問 4月臨時会の市長所信表明の中に「子育ての負担感を軽減し、安心して、出産・子育てができる環境整備・支援策を検討」とあったが、具体的にどんな方策を検討されているのか。

答 現在、本市において取り組んでいる施策は、経済的負担の軽減では、出産祝い金制度、同時入所の場合の保育料の軽減、乳幼児医療制度の充実などがある。また、育児不安の解消では、子育て支援センター機能の充実、ファミリーサポート事業の実施、保育サービスの拡充などがある。今後、各種子育て事業について、保育料の軽減を含めて、総合的に検討したい。



庄原市立高野保育所（高野町）

一般質問

問 本市の人口は昭和22年の9万2240人をピークに減少している。この人口減少問題に取り組むことが一番の活性化対策と考へるが、年齢別の対策はどのように考へているのか。

答 定住施策は、転出しない取組み、一定の出生数の確保、Uターン施策、一ターンの施策の大きく4つの段階で整理される。転出しない取組みは、年齢層を問わず、総合的・多面的なサービス提供や事業実施が必要となる。出生数の確保に関する対象は、適齢期とされる若者が中心となるが、加えて高齢者が元気で長生きしていただく施策も、当然必要となる。Uターン・一ターンの転入定住に関し、若者の年代には、働く場の確保に向けて、企業誘致、雇用拡大などが求められる。まずは、これまでの取り組みの強化・拡大を検討したい。

人口減少対策について



あかぎ ただのり 議員

問 ①庄原市出身者の市外組織はできているのか。②その方々に講演などを依頼し、ふるさとの発展に寄与いただく考えはないか。

答 ①地域出身者の会として「ひろしま備北会」、「東京西城会」、「広島東城同郷会」、口和出身者による「ふれあい会」、「ふるさと比和の会」などがある。また、同窓会についても、東京、大阪、広島などの各都市で組織され、活動されている。

②東城町出身の和太鼓奏者、林英哲氏には、昨年度の成人式で講演いただき、また、今年度は、開館した東城自治振興センターで行った、「こけら落とし公演」にも出演していただいた。高野町出身の漫画家、瀬尾公治氏には、庄原よいとこ祭のポスター等で地域をPRしていた。くほか、高野町でマンガ教室も開いていた。今後も情報収集にも努めながら、このような機会を設けていきたい。

庄原市出身者の組織化について



まさの たかし 議員

問 本年3月定例会において、「新たな市長にゆだねる」とされた超高速情報通信網整備事業について、今後の予定、方向性を伺う。

答 超高速情報通信網整備事業について、本年4月の臨時会で「市民の声はもとより、若者定住、企業誘致を進めるうえでも必要であると認識しており、これまでの協議経過や現在の整備計画を検証し、最適な事業形態を総合的に判断する」との所信を示した。情報通信技術が日々進歩し、大容量のデータ通信が必要となっている中、市内の事業者には事業活動に支障が生じているところもあり、超高速情報通信網の整備は必要であると認識しており、今後、検証を進めたい。

超高速情報通信網整備に関する今後の方向性について

問 インフラ整備だけでなく、その設備を使った行政サービスの提供が重要である。高速情報通信網を利用した住民サービス（市独自のSNS）について、考えを伺う。

答 SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）は、利用者がインターネット上で情報を投稿することにより、グループ登録した利用者間で、情報を共有することができる通信サービスであり、情報発信手段の一つとしての利用も考えられる。市独自のSNS機能を持ったアプリケーションソフトの開発や運用については、既存のもの活用も含め、他の自治体の事例も参考にしながら効果を見極め、必要性について今後検討したい。





う え だ と よ ひ こ
江田豊彦議員

「所信表明」について

問 所信表明において、市長は施策推進の基本姿勢を次のようにされている。「活力のある庄原市を築くため、庄原いちばんづくりをめざす。このいちばんとは、決して数値や量、順位を基準としたものではなく、心のいちばんを実感できるまちづくりを意図している。」これは自己実現をめざせる本市の基本的在り方を示し、基本的人権を常に尊重した市政をめざす決意なのか。

答 4月の臨時会において、市長としての基本姿勢や「まちづくり」に対する考えの一端を述べたが、この中では、選挙公約に掲げた「庄原いちばんづくり」に關し、「数量や順位にこだわったものではなく、心の「いちばん」を実感できること。やっぱり庄原がいちばんええよのお」と思える「まちづくり」を意図している旨を伝えた。これらの発言を「競争原理を否定した政治姿勢、あるいは基本的人権を尊重し

た市政運営への意思表示」と理解されたが、そこまでの意味や理念を含み、ことさらに強く意識したつもりはない。「競争」という概念への考えとしては、グローバル化の名のもとにすべてを市場任せとし、規制の撤廃などによって格差の拡大を誘発する過度な市場原理主義は否定するが、「自己実現や認められたい」との欲求を満たすため、「いちばん」をめざして努力し、その努力が報われるという視点での「競争」は肯定すべきものと思っている。また、基本的人権の尊重は、市長・政治家という立場以前に、ひとりの日本国民として当然に意識すべきことであり、加えて、庄原市まちづくり基本条例でも、基本原則のひとつとして明記されていることから、この原理・原則を常に根底に据え、市政運営やまちづくりに取り組んでいく。



4月臨時会において所信表明を行う木山市長



たかぐち りょう
谷口隆明議員

住宅リフォーム助成制度の積極的運用を

問 経済波及効果が抜群の本制度は、生きた予算の使い方である。本年度の申し込みもすぐにいっぱいになった。補正予算で上積みし、厳しい地域経済を支えるべきではないか。

答 この事業は、平成22年度に小規模建築等事業者の受注機会の増加を図り、地域経済の振興に資することを目的に創設し、平成24年度までの3力年の制度として、住宅のリフォームを対象に、経費の補助を行い、一定の成果をもたらした。しかし、現在においても小規模建築等事業者を取り巻く状況は依然、厳しい状況にあることから、対象事業者の要件の一部見直しを行い、引き続き3年間継続することとした。本年度は、5月末で予算額の1千万円に達し、受付を締め切った。申請は103件、補助対象事業費は約2億9千万円となっている。

本年度の予算額も過去2力年と同額で事業実施したことや、3力年の延長による初年度でもあり、予算の上積みを行わず、状況・実績等を踏まえ、今後検討したい。

子育ての負担感の軽減を

問 若者の住みやすいまちづくりを望む声が多い。子どもの医療費への助成はせめて中学生まで拡充し、所得制限等の見直しを。

答 本市の乳幼児等医療費助成は、対象者年齢を、市単独で小学校6年生まで拡大している。対象年齢、所得制限等は、限られた財源の中で安定的、継続的に制度を運営するために、やむを得ず設定している。今後においても、本制度を将来にわたり安定的に維持していくことを基本とする考え方に変わりはないが、若者定住、子育て環境の整備の観点から、今後、各種子育て事業について、総合的に検討し、制度の拡充など、既存事業の見直しを進めたい。

谷口隆明議員のその他の質問
○バイオマス活用問題の早期決着を
○生活保護制度の改悪への対応は

一般質問

問 本市にはこれまで2名の地域おこし協力隊員がいたが、地域に溶け込み、4月からそれぞれ地元の会社員として働き始めている。地域おこし協力隊員を導入して、地域がどう変わったのか、検証を含め所見を伺う。

答 高野地域では、道の駅開業に向け、地域産品の販売支援、着地型観光の情報提供の仕組みづくり等、熱心に取り組まれた。敷信地域では、地域内の素材を活用した特産品開発のほか、地域の環境保全活動などもされた。地元企業に就職された後は、その経験を活かした新商品を製造販売され、地域の活性化に寄与されている。現在、予算には計上していないが、募集方法、就業形態、受け入れ体制などの課題を整理し、本市における地域おこし協力隊員制度を改善し、より充実させ、活用要望があれば、積極的に導入したい。



はやし たかまさ 議員 林 高正

地域おこし協力隊員について

問 6月定例会に上程された、特別職と市職員の給与を減額する条例について、分権改革と言いつながら、給料部分の交付税を下げているという政府に対して、どう行動するつもりなのか。

給与の減額について

答 政府に対して、次の2点の行動を通じて、遺憾の意を届ける。1点目は、市長会を通じての組織的な要請である。広島県市長会議などでも、国の措置について厳しい意見が多く出された。その総意を決議文や要請文に集約し、今後は、地方の財政自主権を侵すことなく、地方と十分協議されるよう、強く要請している。2点目は、庄原市長として、総務大臣への意見申出である。今回の交付税削減措置は、地方交付税制度の根幹を揺るがし、財政力の弱い自治体ほど大きな影響を受ける。今後、国の政策目的の手段として地方交付税を削減するという、地方の財政自主権を侵す手法が、再び行われることのないよう、意見具申したい。

林高正議員のその他の質問
○庄原市の教育について



ふくやま けんじ 議員 福山 権二

木質バイオマス利活用
プラント整備事業について

問 第三者委員会が関連する事業全体を調査した結果が公表されているが、これに対する見解と、今後の対応方針を伺う。

答 検証委員会からの報告を真摯に受けとめ、補助金事務の適正化を図るため「庄原市補助金事務マネジメント会議」を設けた。現在、市が補助金を交付している事業は約290あり、この会議で、これらの補助金の分類を行い、その分類に応じた「補助金事務のマニュアル作成」、「審査、工程管理、検査のあり方」等を所掌する。この会議を経て、有識者の意見を踏まえ、最終的に、「リスクマネジメント・チェック体制」を設け、補助金申請段階から完了検査に至るまでの一連の補助金事務の適正化を図るとともに、補助金を活用した事業の不正執行の防止に努める。

本村地域の高速道路からの
塩害対策について

問 本村地域で発生している中国自動車道の凍結防止剤を原因とする塩害について、現状と今後の対応について伺う。

答 現在、西日本高速道路株式会社本社において、最終の方針決定に向け、因果関係を含めた詳細な検討をされている。本市としては、同社に誠意ある対応を要請し、また、発生源対策として実行可能な範囲での凍結防止剤の回避・低減を求めている。さらに、同社から共用開始後に移管を受けた流末水路については、破損箇所の改修工事を昨年度から実施し、本年度の完了予定としている。そして、安心安全な飲料水の確保については、同社から最終的な方針として、上水道の布設の方針決定が出された場合においては、水道事業の給水認可区域でもあり、同社からの受託事業として対応し、早急な事業実施を図る。





まつうら のぼる
松浦 昇 議員

市長の政治姿勢について

問 平和憲法を守り、これを政治や生活に生かす立場で市政を運営されるのか。それとも、憲法を壊す立場で取り組まれるのか、所見を伺う。

答 憲法にうたわれる精神を尊重し、また、本市の最高規範である「まちづくり基本条例」の趣旨にのっとり、市政運営にあたっては、しかし、時代の変化や社会情勢に応じた法の見直しの検討もまた、政治に携わる者、今を生きる者の責務である。現在の日本国憲法第9条に関する思いは、所信表明の中の「心のいちばん」に象徴されるように、市民の皆さんが安心して生活できる環境の維持・継続は、世界の「恒久平和」が前提であり、平成17年7月に議会議決された「庄原市非核平和都市宣言」の姿勢を堅持し、核兵器のない平和で安全な社会の実現を強く訴えつつ、平和行政の推進にも取り組んでいく。

庄原赤十字病院の
出産医療の再開について

問 若者が住みやすい庄原にするために、市内で出産ができるよう、庄原赤十字病院を応援し、一日も早く実現するよう取り組まれることが急務だが、所見を伺う。

答 平成25年3月に策定された「広島県保健医療計画地域計画」の中で、庄原赤十字病院の分娩取り扱いの再開を含めた産科医療体制の充実強化をめざすことが明記された。このことは、再開に向けた明確な材料である。現時点で、再開の具体的な時期を述べることはできないが、一日も早い産科医療の再開に向け、各機関との連携を執りながら、医師確保に全力を傾ける。

松浦昇議員のその他の質問
 ○国民健康保険制度を被保険者の生活実態に沿うように改善を求める
 ○測量等コンサルタント業務の指名競争入札について

各常任委員会の活動

定例会の会期中に議案などの審査や所管事務の調査を終了することが困難な場合に、会期が終了した閉会后も引き続き審査・調査を行うことを継続審査といえます。

庄原市議会の各常任委員会では、次のとおり継続審査項目を掲げ、閉会中も主体的に調査を行っています。

総務財政常任委員会

- 超高速情報通信網整備について
- 防災行政無線整備について



総務財政常任委員会の様子

教育民生常任委員会

- 生活交通について
- 窓口対応のあり方について
- 定期的な予算進捗状況の確認について



産業建設常任委員会の様子

産業建設常任委員会

- 農業振興施策について
- 林業振興施策について

- 定住対策としての教育、保健医療施策について
- 放課後児童クラブ・放課後子ども教室のあり方について
- 男女共同参画プランについて
- 所管施設の維持管理について
- 指定管理における保育指導体制について
- 西城市民病院の4階活用策について
- 教育における課題について
- 「障害」の表記のあり方について



庄原中学校訪問の様子

5月 臨時会



庄原市スポーツ広場（仮称）（西本町）

5月24日に臨時会を開き、東城町川西にある雇用促進住宅宮平宿舎を取得する議案及びそれに伴う条例の改正や、庄原市スポーツ広場（仮称）整備用地として、西本町にある庄原市土地開発公社所有地を取得する議案が上程され、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
5月24日	議案	89	財産の取得について〔雇用促進住宅 宮平宿舎〕	原案可決
		88	庄原市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		90	財産の取得について〔庄原市スポーツ広場（仮称）整備用地〕	原案可決

議会の動き

5・6・7月

5月

- 10日 議会運営委員会
議会広報委員会
- 15日 議員全員協議会
教育民生調査会
- 17日 議会運営委員会
- 24日 第5回市議会臨時会
議員全員協議会
- 30日 総務財政調査会
- 31日 教育民生調査会

6月

- 3日 産業建設調査会
- 4日 議会運営委員会
- 6日 議員全員協議会
- 11日 議会運営委員会
- 18日 第6回市議会定例会 (初日)
議会運営委員会
教育民生常任委員会
- 20日 総務財政常任委員会
- 21日 産業建設常任委員会
- 25日 第6回市議会定例会 (2日目)
総務財政常任委員会
- 26日 第6回市議会定例会 (3日目)
教育民生常任委員会
- 27日 第6回市議会定例会 (4日目)

7月

- 1日 議会運営委員会
第6回市議会定例会 (最終日)
議員全員協議会
議会広報委員会
- 2日 教育民生常任委員会
(所管事務調査)
- 3日 教育民生常任委員会
(所管事務調査)
- 4日 議会報告会 (~19日)
- 12日 総務財政調査会
- 22日 総務財政常任委員会
- 31日 議会運営委員会
議会広報委員会
産業建設常任委員会

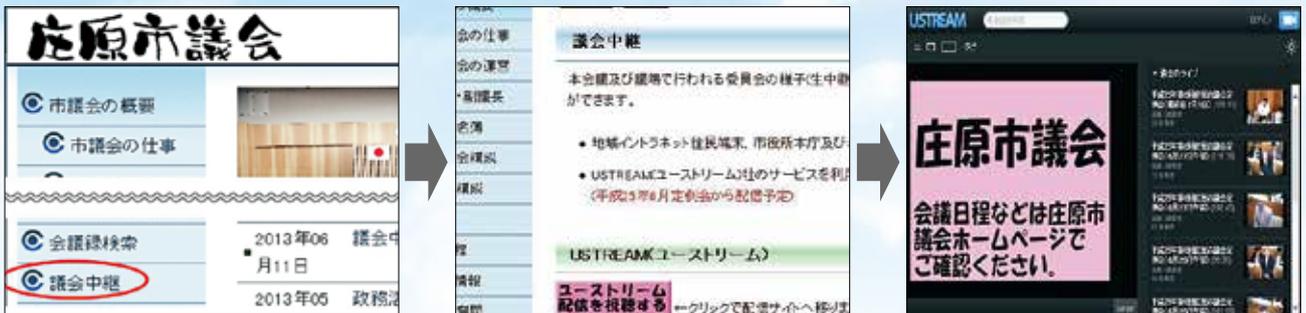
インターネット中継を始めました

平成25年6月定例会から、本会議生中継映像をユーストリーム社のサービスを利用し、インターネット上で配信しています。

生放送中は、多いときで20人弱の視聴者があり、また録画番組として保存された映像は、多いもので160回程度再生されています。ぜひご利用ください。

本会議生中継映像の視聴方法

庄原市議会ホームページ (<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/gikai/index.html>) から視聴する場合



①議会中継を選択

②ユーストリーム配信を視聴するを選択

③映像をご覧いただけます



編集後記

定例会に限り許されている一般質問。6月定例会では、実に14名の議員が執行者を質しました。

執行者・議会ともそれぞれが新体制で挑む、改選後、初めての一般質問であり、新鮮で緊張感あふれる中、一問一答による論戦が繰り広げられました。また、初めて傍聴される

方を含め、多くの参画をいただきました。

今後も市民参加をいただき、開かれた議会となるよう努めてまいります。

議会広報委員会

委員長 赤木 忠徳
副委員長 垣内 秀孝
委員 門脇 俊照
林 高正
竹内 光義

9月定例会の主な日程 (予定)

日にち	主な会議名
9月3日(火)	本会議、決算審査特別委員会
9月4日(水)	決算分科会
9月5日(木)	決算分科会
9月6日(金)	決算分科会
9月17日(火)	本会議 (一般質問)
9月18日(水)	本会議 (一般質問)
9月19日(木)	本会議 (一般質問)
9月25日(水)	本会議、決算審査特別委員会
9月30日(月)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局 (TEL0824-73-1162) へお問い合わせください。本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。